

利用規約

本規約は、株式会社コアシステムズ(以下、「当社」という。)が提供するコアシネマシリーズ(以下、「本システム」という。)の利用に関し適用します。本システムのご利用者は、あらかじめ本規約に同意の上、本システムを利用するものとみなします。

第1条 (定義)

本規約において、「ご利用者」とは、本システムの利用者として登録され、本システムに基づくサービスの提供を受けることができる団体又は個人をいいます。

2 本規約において、「ご契約者」とは、当社に本システムの利用申込みを行ない、当社が承諾した者であって、本システムを利用する上でご利用者に対する管理責任を負う団体又は個人をいいます。

3 本システムは具体的に以下の各システムを指します。

「インターネットチケット販売システム」

「コアシネマ・クラウド」

「WEB 会員システム」

「シフト作成システム」

第2条 (ご利用申込の方法)

ご利用者は、本システムの利用を申し込むにあたり、本規約に同意した上で、当社所定の方法により必要事項を記入した書面等を添えて申し込むものとします。

第3条 (ご利用申込の承諾)

本システム利用契約(以下、「ご利用契約」という。)は、前条に定めるご利用申込に対し、当社が承諾した場合に成立しますが、当社は、次の各号の一に該当する場合にはご利用申込を承諾しないことがあります。また、ご利用契約成立後、次の各号の一に該当する事由が生じた場合には、当社は直ちにご利用契約を解除することができるものとします。

- (1) ご利用契約のお申込に際し、虚偽の事項を申告した場合
- (2) ご利用者が、本システムの利用料金の支払を怠り、又は怠るおそれがあると当社が判断した場合
- (3) 本システムを長期間使用していない場合
- (4) 本システムの提供について、技術上又は当社の業務遂行上著しい支障があると当社が判断した場合
- (5) ご利用者又はご利用者の利用目的、利用態様、その他本システムの利用状況等に鑑みて、本システムの提供が公序良俗に反し、又は法令に違反すると当社が判断した場合

第4条 (ご利用申込内容変更の届出)

ご利用者は、氏名(団体名等を含む)、住所、連絡先その他ご利用申込書に記載した内容に変更が発生した場合は、すみやかにその旨を書面にて当社に届け出るものとします。

第5条(規約の範囲および変更)

当社は本規約の内容を適宜変更できるものとし、規約変更通知は書面もしくは当社のホームページへの掲載で行うこととします。なお、本規約の変更の通知後に利用者が本システムを利用した場合又は通知後7日以内に利用者が解約の手続をとらなかった場合、利用者は本規約の変更に同意したものとします。

第6条(著作権の保護)

本システムのプログラム、ドキュメント等の文書に関する所有権、知的財産権その他一切の権利は当社に帰属し、ご利用者は本システムの利用を通じて入手した情報等につき、開示、複製、販売、その他手段を問わず第三者(ただし、利用者の親会社を除く。)に提供することはできません。

2 前項の規定は、ご利用契約が終了した後も適用されるものとします。

第7条(機密保持)

ご利用者及び当社は、本システムの運営上知り得た相手方の業務に属する有形・無形の情報(以下、「機密情報」という。)については、いかなる第三者(ただし、利用者の親会社を除く。)に対しても漏洩又は開示してはなりません。ただし、以下の各号の一に該当する情報については、機密情報から除くものとします。

- (1) 公知の情報
- (2) 相手方の情報によらないで、独自に開発した情報
- (3) 法令により開示することが義務付けられた情報

2 機密情報のうち生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、年令、職業、性別、電話番号、住所、メールアドレスその他の記述等により特定の個人を識別することができる情報の取り扱いについては本規約に付随する「個人情報の取り扱いに関する特則」が適用されるものとします。

3 ご利用者及び当社は、相手方から提供された機密情報を本システムの運用にのみ使用するものとし、相手方の書面による事前の承諾を得ることなく、他のいかなる目的にも使用しないこととします。

4 ご利用者より提供された書類、電磁的記録等については、その提供を受けたときから当社が別途定める所定の期間を経過したときは当社において廃棄できるものとします。

第8条(利用料等)

ご利用者は本システムの利用に先立ち、当社が別途提示する価格表(初期導入費用、システム費用、システム月額利用料など)に記載された金額を、利用月の前月末日までに所定の支払い先に支払うものとします。振込料はご利用者の負担とします。一旦支払を受けた利用料は如何なる場合も返却しないものとします。

第9条(代金の決済手段)

ご利用者は、本システムを利用して販売する商品又はサービスの代金決済にキャッシュレス決済を利用する場合、当社と提携する決済事業者のキャッシュレス決済システムを利用するものとし、当社は、決済事業者から当社宛に送金されてきた金員から所定の手数料等を控除してご利用者に送金するものとします。

2 前項のキャッシュレス決済が解除、取消し、無効等の理由により効力を失った場合(決済事業者が定めるチャージバック事由その他当社に対する支払いの拒絶又は返還事由に該当する場合があります。)で、かつ、キャッシュレス決済に関連して当社からご利用者に所定の金員が支払い済みである場合、ご利用者は、当該キャッシュレス決済に関連して当社が支払った金員の全額を当社に返金しなければなりません。なお、この場合、当社はご利用者に生じた損害に関して一切責任を負いません。

3 第1項のキャッシュレス決済が解除、取消し、無効等の理由により効力を失った場合(決済事業者が定めるチャージバック事由その他当社に対する支払いの拒絶又は返還事由に該当する場合があります。)で、かつ、当該キャッシュレス決済に関連して当社からご利用者に所定の金員が支払い未了である場合、当社は、ご利用者に対する金員の支払義務を免除されるものとします。なお、この場合、当社はご利用者に生じた損害に関して一切責任を負いません。

4 第1項のキャッシュレス決済が解除、取消し、無効等の理由により効力を失う可能性があるとして当社が判断する場合(決済事業者が定めるチャージバック事由その他当社に対する支払いの拒絶又は返還事由に該当する可能性があるとして当社が判断する場合があります。)、当社は、決済事業者の判断が確定するまでの間、ご利用者に対する所定の金員の支払いを留保することができ、ご利用者は予めこれに同意するものとします。なおこの場合、当社はご利用者に生じた損害に関して一切責任を負いません。

第10条(禁止事項)

ご利用者は以下の行為を行ってはなりません。

- (1) 法令の定めに従反する行為またはそのおそれのある行為
- (2) 公序良俗に反する行為
- (3) 本システムの利用を通じて取得したメールアドレスその他の個人情報を本システム以外の目的で利用する行為
- (4) 本契約終了後に本システム利用時に取得したメールアドレスその他の個人情報を利用する行為
- (5) 本システムと同種のシステムを開発・提供する行為
- (6) 当社のサービス業務の運営・維持を妨げる行為
- (7) 本システムに関し利用しうる情報を改ざんする行為
- (8) 有害なコンピュータプログラム、メール等を送信または書き込む行為
- (9) サーバーその他当社のコンピュータに不正にアクセスする行為
- (10) 当社が別途禁止行為として定める行為

第11条(ご利用者の義務)

1 ご利用者は、当社の承諾ある場合を除き、本システムの提供を受ける権利を譲渡することができません。

2 ご利用者は、全てのログイン名及びパスワードの管理責任を負い、ログイン名及びパスワードを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買、質入、その他これらに類する処分をしてはならないものとします。ま

た、ご利用者の管理するログイン名およびパスワードを使用して行われた行為については、故意又は過失にかかわらず、すべてご利用者が責任を負うものとします。

3 ご利用者は、ログイン名およびパスワードの紛失、盗難あるいは不正使用等が判明した場合は直ちに当社に届け出て、その指示に従うものとします。

第12条(ご利用の解約)

利用者より、本システムのご利用を解約される場合、当社所定の書面に必要事項等を記入して提出するものとします。なお、ご利用停止を希望される日の3ヶ月前までに解約を申し出ることとします。この場合、第8条に従い、すでに支払いを受けた利用料については返却いたしません。

第13条(ご利用資格の停止)

以下の各号の一に該当する事由が発生した場合、当社は、事前に催告することなく、直ちに当該ご利用者に対して本システムの利用を停止することができるものとします。

- (1) ご利用者が本規約に違反した場合
- (2) その他、ご利用者として不適切と当社が判断した場合

第14条(本システム変更および停止)

当社は、ご利用者の承諾を得ることなく本システムの内容を変更することができます。

また次の場合には、本システムを提供する為に利用しているシステムを停止することがあります。

- (1) 当社のシステムの保守を定期的にもしくは緊急に行う場合。
- (2) 当社の本システム用設備の保守上又は工事上やむを得ない場合。
- (3) 天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがある場合
- (4) 電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合
- (5) 当社が本システムの運用を停止することが望ましいと判断した場合

2 前項に基づく本システムの提供の中止によって生じた、ご利用者及び第三者の損害につき、当社は一切責任を負いません。

3 当社は、第1項の規定により本システムの提供を中止するときは、あらかじめその旨を当社ホームページ上において通知します。ただし、緊急その他やむを得ない場合はこの限りではありません。

第15条(機器・備品・資料の貸与および返還)

ご利用者は、当社に対して、本システムの運用に必要な資料、データ、マニュアル等(以下、「資料等」という。)の開示、貸与等を無償にて行うこととします。

2 本システムの運用上、ご利用者の管理する作業場所で当社関係者が作業を実施する必要がある場合には、ご利用者は、当社に対し、当該作業場所及び当該作業の実施に必要な設備機器等の作業環境を無償で提供することとします。

3 前2項に基づき、ご利用者が当社に資料等及び作業場所等を提供した場合に、提供した資料等の内容の誤

り、瑕疵又は提供遅延によって生じた当社の履行遅滞、納入物の瑕疵等については、当社はその責任を免れるものとします。

4 ご利用者から受領した資料等が不要となった場合は、当社は、遅滞なくこれらをご利用者に返還し、又はご利用者の指示に従った処分を行うこととします。

5 当社は、ご利用者から開示、提供された資料等を本システム運営の目的にのみ使用するものとし、ご利用者の書面による事前の承諾を得ることなく、他のいかなる目的にも使用しないこととします。

第16条(損害賠償)

当社の責めに帰すべき事由によりご利用者に損害が生じた場合、当社は、本システムの基本月額利用料の1か月分を上限としてこれを賠償します。

第17条(不可抗力の免責)

法令の制定・改廃、ストライキ等争議行為、輸送機関の事故、電気通信事業者等のトラブル、通信需要が著しく輻輳し、通信の一部または全部を接続する事ができなくなった場合、機器が正常に動作しなかった場合、その他不可抗力事由により本契約の履行が遅延もしくは不能となった場合には、当社はその責を負わないこととします。

第18条(事故発生時の処理)

本システムにかかわる機密情報、資料等の紛失、漏洩等の事故が発生、もしくはその疑いが生じた場合は、当社において直ちに応急処置を講ずるとともに、ご利用者に報告することとします。

第19条(権利義務の譲渡禁止)

ご利用者及び当社は、ご利用契約によって生じる権利又は義務を、相手方の事前の書面による承諾を得ることなく第三者に譲渡又は賃貸することはできません。

第20条(再委託)

当社は、本システム運営の全部又は一部を自己の責任において第三者に委託(以下、「再委託」という。)できるものとします。

2 再委託した場合には、当社は、第7条に基づき当社が負う機密保持と同等の機密保持義務を再委託先に対して負わせるものとし、再委託先の機密保持状況について継続的に管理するものとします。

第21条(報告)

ご利用者は、当社に対し、本システムの利用方法等について適宜助言を求めることができるものとし、当社は速やかにこれに対応するものとします。

第22条(準拠法及び雑則)

本規約の成立、効力、解釈等に関しては日本国の法律が適用されるものとします。

第23条(管轄裁判所)

本システムのご利用に関して発生した当社とご利用者との間の紛争については、当社本店所在地を管轄す

る裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第24条(協議事項)

本規約に定めのない事項について紛議等が生じた場合又は本規約の各条項の解釈について疑義が生じた場合は、当社とご利用者は誠意をもって協議し解決するものとします。

以上

2022 年 6 月 1 日 制定

2025 年 2 月 18 日 改定

2025 年 3 月 7 日 改定

2026 年 7 月 7 日 改定

個人情報の取り扱いに関する特則

本特則は、本システム利用規約第7条第2項の定めにより、株式会社コアシステムズ(以下、「当社」という。)とご利用者との間における個人情報の取り扱いについて定めるものです。

1. (個人情報の特定)

1) 本特則において「個人情報」とは、本システム運営業務に関してご契約者、ご利用者又は当社が扱う生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、年令、職業、性別、電話番号、住所、メールアドレスその他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。

2) 本特則において「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいいます。

2. (情報入手の保証)

ご利用者は、当社に対して提供する個人情報について、当該情報は偽りその他不正な手段により取得したものでないこと、取得に際して利用目的を特定していることを保証するものとします。

3. (個人情報の利用目的)

個人情報の利用目的は当社のホームページ上に公表します。

ご利用者は、当システム利用前に公表された個人情報の利用目的を確認することとします。

4. (個人情報に関する機密保持)

当社は、本システム運営業務の遂行にあたり、個人情報を含む機密保持について特に留意するものとし、業務上知り得た個人情報については、契約期間中及び契約終了後の如何を問わず、次に定める事項を遵守するものとします。

1) 特定目的以外への使用禁止。

2) 当社において、個人情報の盗難、紛失その他機密の漏洩等が発生しないよう管理責任者を置いて厳重に管理するものとします。

3) ご利用契約の終了その他の要因により不要となった個人情報については、当社で消去することとし、返却は致しません。

4) 当社は、セキュリティ確保のためのシステム・機器の整備等の技術的な対応について、業務に必要なデータアクセスのみが行えるように技術的な対応(アクセスID／パスワードによる制御、通信機器による制御、パソコン／プリンターの限定、入退館管理)を行うこととします。

5. (守秘義務及び個人情報保護法への対応)

当社は、業務上知り得た個人情報については、個人情報の保護に関する法律に基づく請求がなされた場合を除き、第三者に開示してはならない義務を負うものとします。当社が上記請求を受けた場合は、ご利用者に対して必要事項の報告を求めることができるものとします。

6. (事故発生時の処理)

当社は、業務上お預かりした個人情報及び業務指示により生じた成果物(以下、「成果物等」という。)のうち、個人情報・機密に属するものの紛失、漏洩等の事故が発生し、もしくは発生の疑いが生じた場合には、直ちに応急措置を講ずるとともに、ご利用者に報告してその対策にあたらなければなりません。

7. (免責)

ご利用者が故意又は過失により個人情報の紛失、改ざん、漏洩、破壊、不正アクセスを行った場合は、当社はその責任を負わないものとします。

8. (個人情報の消去)

当社は、個人情報及びこれらを表示した動産等を受け取った場合には、本システムの利用終了後遅滞なく消去することとし、返却は致しません。

9. (個人情報保護の優先)

ご利用者と当社との間で取り交わされる、あるいは取り交わされた規約、念書、覚書、その他一切の合意に定める個人情報保護に関する規定と本特則が抵触する場合には、本特則が優先して適用されることとします。

2022 年 6 月 1 日 制定